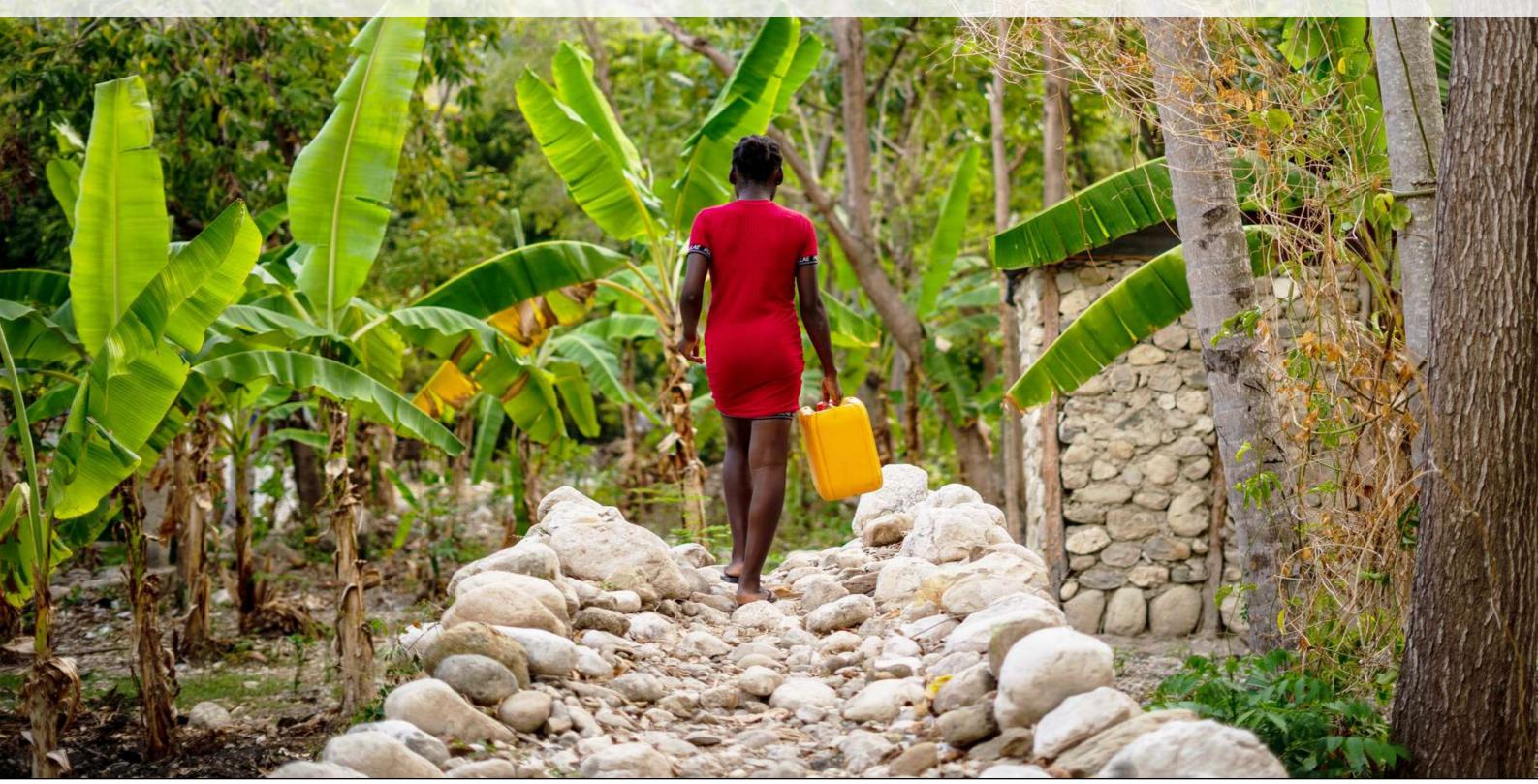


国連安全保障理事会の「子どもと武力紛争(CAAC)」に関する年次討議を前に、プラン・インターナショナルは、あまりにも長い間放置されてきた5つの危機に光を当てるため、この概要を作成した: ブルキナファソ、ニジェール、カメルーン北西部・南西部、モザンビーク、ハイチである。これらはすべてCAACの公式な懸念事態であり、私たちは人道支援組織としてこれらすべての危機に対応している。私たちは、国連安全保障理事会と国際社会に対し、これらの紛争を生き抜く子どもたちによりよい保護と支援を提供するために人員を動員するよう求める。



Plan International・放置された危機 提言書・2023年7月



ブルキナファソ

10年以上にわたり、非特定武装集団は、中央サヘルにおいて、学校や保健施設を含む公共インフラや民間人に対して無差別攻撃を続けている。ブルキナファソ、マリ、ニジェールの3国が国境を接する地域では、不安定な治安状況により、何百万人もの人々の命と生活が脅かされている。ブルキナファソ、マリ、ニジェールの3カ国は、世界でもっとも深刻な人道的・保護的危機に直面しており、3,450万人超が人道支援と保護を必要としている。その45%が女性、57%が子ども、12%が障害者である1。

2022年にイスラム武装勢力が民間人を標的にし始めたことで、ブルキナファソの人権状況は著しく悪化した。民間人は軍事作戦の渦中に巻き込まれ、あらゆる面において大きな犠牲を強いられている。政治情勢は依然として不安定で、軍事クーデターが2度発生し、暫定政府の構成は頻繁に変更されている²。同国では、不安定な治安状況により、ここ数カ月で手を差し伸べるのが難しい地域が増え、人道的アクセスは著しく困難となっている。民間人 や人道援助関係者の移動が制限され、人々はより脆弱な状況に置かれている。こうした問題により、2023年は465万人(国民の5人に1人)が人道支援を必要としており³、2022年の350万人に比べ増加している。

この危機により、多くの国民の命は危険にさらされ続けており、約200万人4が国内避難民(IDP) として登録され、そのうち60%超が乳幼児と子どもである。5人のうち4人が農業を生業としているこの国で、多くの農民が避難先を求めて家を逃れており、これは食料不安の主な要因となっている。

治安の悪化、政情不安、気候変動、食料価格の高騰などによる多面的な危機は、同国の教育システムにも悪影響を及ぼしている。2023年4月に閉校した学校は、6,136校と推測された5。これは同国の学校の約24%に相当し、推定104万3,490人(そのうち女の子が49%)6の生徒の将来に影響を及ぼしている(2022年は70万8,000人)。早すぎる結婚は、ジェンダー不平等や、女の子や女性は男の子や男性より劣っているという考えによって引き起こされるため、学校の閉鎖は特に女の子に影響を及ぼしている。同国では、男の子の4%が18歳未満で結婚するのに比べ、女の子の52%が18歳の誕生日を迎える前に結婚し、10%が15歳未満で結婚している7。

国連は、同国において、子どもの殺害と傷害、徴用と動員、レイプを含む性暴力、誘拐、人道的アクセスの不許可、病院や学校に対する攻撃を確認している⁸。その影響は壊滅的で、全世代にトラウマを与え、広範な心理社会的苦痛の原因となっている。

プランの危機への対応:

プラン・インターナショナルは、ブルキナファソで1976年に活動を開始した。世界的な飢餓危機の深刻さに鑑み、プランは、内部の緊急対応を最高レベルに引き上げ、世界の全事務所を動員して対応している。さらに、プランは、ブルキナファソのもっとも脆弱な人々がこの状況に対処できるよう、現金給付、食料品、IDPのためのシェルター、衛生キットの提供などを行っている。私たちは、現地の女性やIDPの女性が、収入創出活動に関連した平和的な協力関係を促進するよう支援している。また、人道的対応を運用化するために、現地の関係者、権利実現の義務を負う当事者、合法的な政府機関と協力している。また、生徒、若者、女の子、女性の食料と保護へのアクセスを容易にするため活動や、現在の状況下における人道支援の受け入れを提唱するために、他の国際NGOや地元のNGOと協力している。

- 国民への基本的サービスの保護と提供を改善し、支援を必要とする人々への人道的アクセスを保証するために、当局と協力する。
- 避難民の増大する緊急のニーズに応えるため、同国全土における緊急対応活動の資金の増額が必要である。緊急対応活動には、深刻な飢餓危機への対応や、子ども、特に思春期の女の子に対するさまざまな形態のジェンダーに基づく暴力(GBV)を防ぎ、子どもたちを保護することが含まれる。現在、同国で紛争の影響を受けているすべての地域において、人々はより多くの食料と水、そしてより良い医療へのアクセスを必要としている。
- 非特定武装集団は学校への攻撃をやめ、治安部隊は学校や大学をいかなる目的にも使用してはならない。また、学校再開の意思決定プロセスにおいて、子どもたちの安全と幸福が常に中心に置かれるようにする。
- 国際社会は、移行政府が不処罰をなくし、住民の多くのニーズに応えるために効果的な政策を実施し、武器の普及をやめ、地方統治を改善するよう支援すべきである。

ニジェール

ニジェールは、長引く不安定な治安状況、まん延する貧困、頻繁な洪水や干ばつといった気候変動の影響により、複雑な人道的緊急事態に直面し続けている。2015年以降、同国のチャド湖流域では非国家武装集団(NSAG)による暴力が発生し、同国のディファ州では避難民が増え、人々の生活に支障をきたしている。一方、マラディ州とディファ市 周辺の武装グループ間やコミュニティ間の紛争も、食料、栄養、保健サービスを圧迫している。同様に、リプタコ・グルマ地域(ブルキナファソ、マリ、ニジェールの3国国境地域)でも、2018年以降、不安定な状況が続いており、特に同国のタウアとティラベリでは、人道状況が悪化し、学校や保健所などの社会サービスへのアクセスが制限されている。

同国では、200万人の子ども¹⁰を含む約430万人⁹が人道支援を必要としており、人々は悲惨な人道危機の状況下に置かれている。そして、支援を必要とする人々の多くは、安全性の観点から手を差し伸べるのが難しい場所にいる。国際移住機関(IOM)が主導した村落評価調査では、推定35万3,083人がIDPとして登録し、その63%が18歳未満であった¹¹。他の多くの危機と同様に、貧困や生計手段へのアクセスが困難になると、家族は早すぎる結婚、中途退学、児童労働など、負の対処メカニズムに陥りがちである。同国の女の子や女性も同様で、ジェンダーや年齢に基づく差別のために、こうした複雑な危機のなかで不釣り合いなほどに苦しんでいる。同国では、女の子の76%が18歳の誕生日を迎える前に結婚し、28%が15歳未満で結婚している¹²。

同国の多くの地域が雨季に豪雨に見舞われ、洪水に伴って死傷者が出ている。DGPC/MAH12によると、2022年9月、ニジェールは 史上最悪の雨季に見舞われ、179人が死亡、24万1,760人以上が被災した¹³。こうした事態により、すでに悲惨な状況にあった食料不安が悪化し、5歳未満の子どもの栄養状態や、栄養不良の妊婦および授乳中の母親に悪影響を及ぼしている。最近の総合的食料安全保障レベル分類(IPC)の急性栄養不良分析によると、同国の多くの地域で、6~59ヵ月の190万人の子どもが急性栄養不良になる可能性や、15万4,000人の妊婦と授乳中の母親が急性栄養不良になる可能性が指摘されている¹⁴。

同国で続く不安定な治安状況により、多くの学校、保健所、地元市場が閉鎖に追い込まれている。同国の教育界によると、4つの人道的重点地域で紛争の結果、878校が閉鎖され、2022年12月現在、3万5,990人の女の子を含む7万3,864人の子どもが影響を受けている¹⁵。国連は、子どもの殺害と傷害、徴用と動員、レイプを含む性暴力、誘拐、人道的アクセスの不許可、病院や学校に対する攻撃を確認しており、国連事務総長は最新の年次報告書で、ニジェールを直ちにCAACの懸念状況に指定した¹⁶。

プランの危機への対応:

プランは1998年以来、ニジェールで子どもの権利の促進に取り組んでいる。プランは、女の子や若い女性に対し、社会的・経済的変革のリーダーとなるための投資をすることで、早すぎる結婚の撲滅と同国におけるジェンダー平等の推進を主導する組織として自らを位置づけている。また、レジリエンス(回復力)の強化、質の高い保健サービスへのアクセスの提供、子ども、特に女の子の通学支援、成功するためのスキルの習得支援といったプログラムも実施している。世界的な飢餓危機の深刻さに鑑み、プランは、内部でもっとも高い緊急対応レベルに取り組みを強化し、世界の全組織を動員している。

- 非国家武装集団は学校への攻撃をやめ、治安部隊は学校や大学をいかなる目的にも使用してはならない。また、学校再開の意思決定プロセスにおいて、子どもたちの安全と幸福が常に中心に置かれるようにする。
- サヘル地域における安全保障、統治、開発に関する国連ハイレベルパネルとアフリカ連合の助言を実施することにより、地域主導の取り組みを支援する。
- 深刻な飢餓危機に対応し、何百万人もの人々を飢餓の瀬戸際から救うため、緊急に資金提供を行う。
- 暴力的過激主義に立ち向かうことは依然として重要だが、危機に対し、軍事的な手法をとり続けることは、同国の脆弱性と不安定な治安状況を助長し続ける。軍事的取り組みだけでは、この危機を長期的な解決に導くことはできない。解決には、人道、開発、安全保障の各セクターで活動する人々による包括的な対応と、紛争の根本原因への取り組みが必要である。
- すべての締約国に対し、国際人道法(IHL)および人権法(IHRL)の下での義務を守り、 安全で時宜を得た、妨げのない人道的アクセスを許可・促進し、子どもに対する重大な 侵害をなくし、防止し、そしてすべての加害者に責任を追及するために国連と協力する よう要求する。



モザンビーク

モザンビークは、激化する気候危機と、2017年に始まった北部カボ・デルガド州での武装 反乱により、人道危機に見舞われている。過去10年間で、5つのサイクロンと2つの熱帯 暴風雨が同国を襲い、合計380万人の生活に支障をきたした¹⁷。北部と中央部の地区から カボ・デルガドの南部の地区への大規模な移住が確認されている。カボ・デルガドとその 近隣の州では、紛争から自身の身を守り、生活を守るために多くの家族が家を追われてい る。長年にわたる紛争の結果、推定4,600人が死亡し、約110万人の国民がIDPとなり、そ の約半数が子どもである。

同国北部のカボ・デルガド、ナンプーラ、ニアッサ¹⁸では、長引く武力紛争、暴力、不安定な治安状況により、200万人の人々が命を守り、生き延びるために人道支援と保護を必要としている。その半数以上は子どもであり、大人の60%以上が女性である。カボ・デルガドでの紛争は保護の危機であり、特に幼い子ども、思春期の若者、女性の権利と保護に、不釣り合いなほどに影響を及ぼしている。支援を必要としている人の53%は、特定の課題に直面している女性世帯主であり、女の子と女性のニーズは最優先事項である。

同国北部では、約83万4,304人が現在もIDPとして生活しており¹⁹、カボ・デルガド州だけで78万1,679人にのぼる。その55%は避難のために故郷を離れた女の子と男の子で、多くの場合、同伴者はいない。IDPの大半はホスト・コミュニティに滞在しており、すでに乏しい資源は、流入する人々の増加によって逼迫していた。避難民の到着により、学校や保健施設はさらに圧迫されている。相当数の人々が移住先で避難生活を続けているが、同国北部では帰還するIDPが増加傾向にあり、42万200人超が帰還していることは特筆に値する²⁰。

紛争は、教育と保健サービスへのアクセスに大きな影響を及ぼしている。国連は、非国家武装集団(NSAG)による学校や病院に対する攻撃と、治安部隊による学校や病院の使用を確認しており、これはCAACの重大な違反である²¹。カボ・デルガド州教育局によると、2021年3月だけでも46校、合計104の教室が攻撃により破壊された²²。紛争以前、カボ・デルガドの保健施設の半数近くは水が使えず、85%の学校では衛生設備が十分ではなかった。さらに、プランの²³カボ・デルガド州とナンプーラ州におけるジェンダーに関する緊急分析によると、保健サービス、特に性と生殖に関する保健サービスへのアクセスが不十分とされた。また、紛争で避難した人々への診察を伴う薬の処方へのアクセス、診察の待ち時間の長さが依然として課題となっている²⁴。これは憂慮すべきことである。というのも、2022年12月以降、急激なコレラの感染拡大により、5年以上コレラの感染が確認されていなかった多くの地区に影響が及んでいる結果、対応能力に限界がきている²⁵。

プランは、この紛争で子どもたちが標的にされていること、また、殺害や傷害、誘拐、徴用、動員、学校や病院に対する攻撃、早すぎる強制された結婚を含む、特に思春期の女の子に対する性暴力など、子どもに対する重大な侵害の恐ろしい報告に心を痛めている。

プランの危機への対応:

プランは2006年からモザンビークで活動している。プランはこれまで、衛生キット、石けん、再利用可能なオムツ、ガソリン缶、浄水器、バケツ、スリーピングマット、毛布、蚊帳といった必需品を提供することで、同国北部の避難民のより差し迫ったニーズに応えてきた。また、仮設学習スペースの建設、教員研修、教育教材の提供などの教育プロジェクトや、子どもひろば (緊急時に子どもの保護と心のケアを目的として設置・運営する子どもためのスペース)などの子ども保護プロジェクトも実施している。プランはまた、パン屋や仕立屋のためのスタートアップ・キットの提供や食料バウチャーの提供を通じて、女の子や女性の経済的エンパワーメント計画にも投資している。また、教育、保護、水と衛生(WASH)事業に重点を置いた新しい人道的プロジェクトも開始している。私たちは国連やNGOとともに、膨大で複雑なニーズに応える取り組みをすすめているが、ドナーからの資金提供はまだ不十分である。



提言:

- 緊急支援活動の資金を増やし、住民のために人道支援活動を行う人々をサポートする。国際援助機関は、紛争の激化に伴う人道的脅威の高まりを認識し、同国北部で活動する援助団体への拠出を増やすべきである。また、人道的アクセスは妨げなく円滑にすすめる必要があり、NGOスタッフのビザの迅速な手続きが不可欠である。
- IDPが、十分な情報を得た上で尊厳のある生活をおくるため、情報や資源にアクセスできるようにする。また政府は、IDPの移住先について、IDPがどこに移住したいのか、彼らの意向に基づいて行動をするべきである。また移住するとしても、国際的に認められている安全・安心の原則と、十分な情報を得た上で自発的な移住となるよう考慮すべきである。
- 武装集団に徴用されたすべての子ども(女の子を含む)は、被害を受けた人として扱われる必要がある。すべての子どもの身元を直ちに確認し、子どもの保護関係者に引き渡されなければならない。かつて武装勢力や武装集団に関係していた子どものための社会復帰プログラムは、子どもがコミュニティに復帰するために十分な支援を確保するために、少なくとも2~3年間は資金を提供されなければならない。
- 当局に働きかけ、同国の子どもが暗闇の中で苦しむことのないよう、政治的・財政的 支援を通じて子どもの保護の努力や人道的ニーズへの対応をするよう支援する。武 力紛争のすべての当事者に対し、教育施設への攻撃を直ちにやめ、学校や大学を軍 事目的に使用しないよう促す。
- 同国北部の国民が尊厳と平和のうちに暮らし、あらゆる機会、質の高い教育、生計を立てる手段、そして、国の将来にアクセスできるよう、紛争の根本的な原因への取り組みに注力する。モザンビーク政府は、カボ・デルガドの経済格差と政治的懸念に対処する必要がある。





カメルーン北西部・南西部(NWSW)

2016年、カメルーンの英語圏の教師、学生、弁護士たちは、同国の英語圏の人々への社会的疎外に対する平和的抗議行動を行った。これに対し、同国の治安部隊は武力で迎撃した。その結果、アンバゾニアと呼ばれる独自の英語圏国家の創設を目指す独立派による武力紛争が勃発した。この紛争は現在、複数の武装集団が同国の治安部隊と戦っており、多くの民間人が銃撃戦に巻き込まれている。この間、目に見えた調停活動は行われておらず、非国家武装集団(NSAG)は多数の派閥に分裂し、紛争をさらに複雑なものにしている。国民は銃撃戦に巻き込まれており、2016年以降、北西部と南西部では6,000人超が殺害されている。また、学校閉鎖や、生徒、教師、教育施設に対する攻撃など、同国の教育制度に対して、一部ではあるがNSAGが動員されている。これは子どもに対する重大な侵害である。彼らは英語圏の地域の大部分を支配下に置く一方で、民間人を殺害したり誘拐したりしている。

2023年、同国の10地域のうち9地域が、カメルーン北西部・南西部(NWSW)危機、チャド湖流域紛争、中央アフリカ共和国難民危機という3つの複合的な人道危機の影響を受けており、その結果、470万人が人道支援を必要としている²⁶。もっとも緊急とされるニーズに優先順位づけを行ったところ、2023年の人道対応計画では、280万人が対象となり、その大半はNWSW地域に住む人々である。なお、NWSW地域では、57%の人々が人道支援を必要としている。ホスト・コミュニティもまた、避難民と限られた資源を共有し、基本的なサービスに対する需要の増加に直面しているため、3つの人道的緊急事態すべてから影響を受けている。

3つの人道的緊急事態は、基本的生活必需品の大幅な価格上昇を引き起こしたウクライナ紛争の影響と相まって、食料不安を悪化させている。人口の11%に当たる300万人が、主にカメルーンNWSW地域の奥地に住んでおり、急性食料不安に直面している²⁷。

民間人に対する恣意的な逮捕、暴行、身代金目当ての誘拐が発生しており、また基本的なサービスが提供されていないため、保護は依然として大きな懸念事項である。カメルーンでは、200万人以上の人々がIDP、帰還民、難民として移動しており、その中には、NWSW地域のIDP 63万8,421人28、ナイジェリアの8万6,000人29も含まれている。女の子と女性が避難民の大半を占めており、難民の52%が女の子と女性、55%が子どもである。IDPの51%が子どもであり30、半数以上が性暴力やGBVを受けやすい状況にある。

NWSW地域では、不安定な治安状況と武器を用いた暴力が続いており、同国の将来に恐ろしい結果がもたらされるだろう。NSAGの攻撃と厳しい封鎖が続くなか、子どもたちは教育を受けられていない。2022年12月の時点で、NWSW地域で機能している学校はわずか46%で、2022~2023年度に向けて在籍登録した生徒はわずか54%であった³¹。NWSW地域の学校施設内、あるいは登下校中の生徒や職員に対し、NSAGによる拉致、殺害、嫌がらせ、脅迫、危害が発生しており、これは子どもに対する重大な侵害である。学校を標的にすることは、男の子が学びに行く間、家事や小商いの手伝いのために家に留め置かれる女の子に、特に悪質な影響を及ぼしている。

NWSW地域の現在の状況は、政治的紛争として始まったが、複雑な安全保障危機と人道的大惨事へと発展している。NWSW地域における紛争の力学は、NSAGが収入を得るために恐喝や誘拐を行うことで、危機がより金銭的に有益なものになるにつれて変化している。その結果、カメルーンのプラン・インターナショナルは、すべてのプラン・スポンサーシップに係る活動を一時的に中止せざるを得なくなった。5月には、NSAGが、同国の不安定な英語圏地域で、暴力や違法な税金に抗議するために30人の女性を拉致した32。



プランの危機への対応:

プラン・インターナショナルは、30年以上前からカメルーンの北西地域に拠点を置き、この地域の社会政治危機の影響を受けた女の子を含む子どものニーズに応えてきた。プランは、北西部地域の紛争の影響を受けたコミュニティにおいて、子どもの保護やGBVの予防、リスクの軽減および対応といった保護メカニズムの強化、衛生キット、女の子へのディグニティ・キット(生理用ナプキンなどの女の子の生活必需品をセットにしたもの)、安全な水と衛生設備、コレラ対応キットといった救命物資の普及、また子どもに配慮した事業の管理やコミュニティのフィードバックの仕組みといった心理社会的支援を通じて、脆弱な世帯への支援を行ってきた。私たちは、NWSW地域の子ども、特に女の子の広範で複雑なニーズに対応するため、宗教的・伝統的指導者、地域のコミュニティ組織、ユース集団と協力してきた。これらの地域の不安定な状況において、私たちは国連機関や他のNGOと協力し、子ども、特に女の子の権利を促進し、保護するために活動している。プランは、NWSW全域の女の子にこの紛争中の経験について、GBVの発生率の高さを含め、話を聞いた。女の子に、安全と保護の優先事項を尋ねると、「安全、平和、停戦」と答えた33。

- すべての当事者に対し、人権および国際人道法の義務を守るよう求める。文化的 アイデンティティに関係なく、民間人に対する超法規的殺害をやめ、すべての国民 の人権を平等に保護しなければならない。
- 非国家武装集団は学校への攻撃をやめ、治安部隊は学校や大学をいかなる目 的にも使用してはならない。
- 加盟国はカメルーン政府に対し、これらの危機を解決するため、より平和的な手法として、英語圏危機の当事者と抱摂的な対話を行うよう提唱すべきである。また、政府は、地域間暴力の根本原因に真剣に取り組むプログラムに投資しなければならない。
- 近隣諸国政府、アフリカ連合、国連、国際社会の実質的かつ有意義で、善意による支援なしには、この紛争を最終的かつ持続可能な解決に導くことは難しい。この紛争のさらなる悪化を防ぎ、NWSW地域のIDPや難民を含む民間人の苦しみを終わらせるために、さらなる努力が求められる。

ハイチ

ハイチは複数の危機に同時に直面しており、自然災害のリスクも高いため、状況は非常に複雑である。ポルトープランスとその周辺地域に集中する暴力の原因には、農業の衰退、都市部への移住、小型武器の増加、権力維持のためにハイチの闘争を武器化しようとする政治層など、政治的・経済的要因がある。法執行の取り組みが不十分であることや国家元首の不在などの国家の脆弱性により、暴力と腐敗がエスカレートし続けている。また、国内で活動するギャングは、生産・供給網、輸送機関、清潔な水や基本的な衛生システムといったあらゆる種類の基本的なインフラや、保健サービスや教育といった住民の必須サービスへのアクセスにも大きな影響を与えている。同様に、人権侵害も憂慮すべき割合で報告されており、誘拐、殺害、性暴力、GBVがかつてないレベルで発生している。

ハイチの人道的状況は急速に悪化しており、人道的ニーズは2010年の地震以来、もっとも高くなっている。人道支援を必要としている人の総数は約520万人で、そのうちの280万人が子ども、57%が女の子と女性である³⁴。また、最新のIPC分析によると、470万人が現在、急性食料不安(IPC3以上)に直面しており、180万人が人道的危機(IPC4)にある³⁵。これらの結果は、国際社会による前年の人道対応計画への資金提供が少なかったことにも起因している可能性がある。

コレラは、同国において3年以上感染報告がなかったが、2022年10月2日に再び感染が確認された。それ以来、同国で確認されたコレラ患者は2,678人、死者は686人である³⁶。特に都市部では、燃料不足から飲料水などの必須サービスの維持が困難な状況にあり、コレラ感染拡大の脅威となっている。コレラやCOVID-19のような生命を脅かす疾病の波や、すでに国内各地で洪水や岩崩れ、地滑りを引き起こしているハリケーン・シーズンの到来により、今後数カ月、活動状況はさらに厳しくなることが予想される³⁷。

さらに、同国、特にポルトープランスの大都市圏では、数カ月にわたって恐怖の情勢が続いており、ギャングや自衛集団による支配と強要のために、人々の移動が著しく制限され、安全が確保されていない³⁸。女の子やその他の社会的弱者は、武装集団による激化した暴力のリスクにさらされている。プランは、同国における徴集と動員、殺害、傷害、レイプなどの性暴力、学校や病院への攻撃、誘拐、人道的アクセスの不許可に心を痛めている³⁹。

暴力の広がりと激化により、家族は移動を余儀なくされ、子どもたちの就学が困難な状況が続いている40。12万7,977人、2万8,415世帯がIDPであり、そのうち38%が自然発生的な場所で、62%がホスト・コミュニティで暮らしている41。国連の報告によると標的とされた学校は、2021年10月~2022年2月には8校であったのに対し、2022年10月~2023年2月にかけては、72校となっている42。

プランの危機への対応:

緊急事態の深刻さに鑑み、プランは、南東部および北東部における救命支援の取り組みを強化してきた。その一方で、2023年4月14日に始動した人道支援システム拡大に積極的に参加している。プランはハイチの飢餓危機への対応として、2万5,000人超に対し、食料購入や学費の支払いなど、緊急の必要を満たすために現金給付による支援を行ってきた。しかし、このような不安定な状況のなか、運営費が非常に高止まりしているため、地元や国際的な援助団体にとって、資金調達は引き続き困難な状況である。

- ・ 武装ギャングは、子どもに対するすべての重大な侵害、すなわち、徴集と動員、殺害と傷害、レイプその他の性暴力、学校や病院への攻撃、誘拐、人道的アクセスの不許可を直ちにやめなければならない。徴用された子ども(女の子を含む)は、被害を受けた人として扱われる必要がある。すべての子どもの身元を直ちに確認し、子どもの保護関係者に引き渡されなければならない。ギャングの指導者は、あらゆる性暴力行為を非難し、禁止しなければならない。同国の国民を被害から守るため、あらゆる努力が払われなければならない。
- 早急な外交的関与とドナーの関与により、深刻化する危機の影響を緩和し、政府当局が 国民の保護と基本的なサービス提供の改善をするよう支援する必要がある。また同時 に、支援を必要とする人々への人道的アクセスと、国際NGOスタッフの派遣に必要なビ ザの迅速な手続きを確保しなければならない。
- 国連安全保障理事会理事国、主要加盟国、地域組織、ドナー・コミュニティ、その他の関連アクターと協調外交と関与を継続し、ハイチの安全保障と人道状況の深刻さを報告する必要がある。そして、この危機が十分な注目を集め、必要とされる政治的・財政的支援が提供されるようにしなければならない。同国の人道対応計画では、現在、2022年の2倍超の7億2,000万ドルが必要とされているが、これまでの資金調達率はわずか23%である43。
- 2023年7月1日にポルトープランスで国連事務総長が繰り返し述べたように、ハイチ国家 警察の支援のために国際部隊が展開される場合44、部隊を提供するいかなる国に対し ても、IHLの下での義務を重んじ、民間人を保護し、人権を尊重し、GBVの防止と対応に ついて訓練を受けるよう求める。
- 開発関係者の取り組みにより、人道援助活動を補完していく必要がある。そして、危機の根本的な原因への効果的な対処や、特にハリケーン・シーズンの到来や新たな伝染病の発生を考慮したレジリエンス(回復力)の強化をすすめていくことを求める。開発関係者との連携やジェンダーに基づく取り組みを引き続き推進すべきである。
- 人道支援計画では、子どもの保護と教育への介入を、優先行動に含める必要がある。 国連機関、国際NGO、そして市民社会組織(CSO)は、子どもの心理社会的ニーズを支援する質の高い包摂的な教育への継続的なアクセスと、すべての学齢期の子どもに対する子どもの保護サービスへのタイムリーな照会を支援する必要がある。



脚注

- 1. Sahel Crisis Humanitarian Needs and Requirements Overview 2023: https://reliefweb.int/report/burkina-faso/sahel-crisis-humanitarian-needs-and-requirements-overview-2023
- 2. HRW: https://www.hrw.org/world-report/2023/country-chapters/burkina-faso
- 3. Burkina Faso HRP 2023: https://humanitarianaction.info/plan/1112
- 4. Secrétariat Permanent du Conseil national de secours d'urgence et de réhabilitation du Burkina Faso Tableau de bord des personnes déplacées internes au 31 Mars 2023: https://data.unhcr.org/en/documents/details/100707
- 5. UNICEF Situation Report Burkina Faso, 25 May 2023: https://www.unicef.org/media/141096/file/Burkina-Faso-Humanitarian-SitRep-April-2023.pdf
- 6. UNICEF Situation Report Burkina Faso, 25 May 2023: https://www.unicef.org/media/141096/file/Burkina-Faso-Humanitarian-SitRep-April-2023.pdf
- 7. Girls Not Brides: https://www.girlsnotbrides.org/learning-resources/child-marriage-atlas/regions-and-countries/burkina-faso/
- 8. 2022 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2023 https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-2/
- 9. OCHA Situation Report Niger, 13 March 2023: https://reports.unocha.org/en/country/niger/
- 10. UNICEF: https://www.unicef.org/appeals/niger
- 11. OIM, April 2023: https://dtm.iom.int/fr/reports/niger-rapport-sur-levaluation-des-villages-avril-2023
- 12. Girls Not Brides: https://www.girlsnotbrides.org/learning-resources/child-marriage-atlas/atlas/niger
- 13. DGPC/MAH12: http://www.anp.ne/article/les-inondations-au-niger-ont-enregistre-179-morts-la-date-du-21-septembre-dgpc
- 14. The Integrated Food Security Phase Classification (IPC), 6 March 2023 https://www.ipcinfo.org/ipcinfo-website/resources/resources-details/en/c/1156248/
- 15. Niger Education Cluster, 13 December 2022: https://www.humanitarianresponse.info/sites/www.humanitarianresponse.info/files/documents/files/compte_rendu_de_reunion_cluster_education_13_decembre_2022.pdf
- 16. 2022 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2023 https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-2/
- 17. ACAPS: https://www.acaps.org/en/countries/mozambique#
- 18. Mozambique 2023 HRP: https://humanitarianaction.info/plan/1131
- 19. OIM Report 18 (April 2023): https://dtm.iom.int/reports/mozambique-mobility-tracking-assessment-report-18-april-2023
- 20. OIM Report 18 (April 2023): https://dtm.iom.int/reports/mozambique-mobility-tracking-assessment-report-18-april-2023
- 21. 2022 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2023 https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-2/
- 22. GCPEA: https://protectingeducation.org/wp-content/uploads/eua 2022 mozambique.pdf
- 23. Plan International: https://plan-international.org/uploads/sites/41/2022/02/rga_idps_cabo_delgado.pdf
- 24. Mozambique 2023 HRP: https://humanitarianaction.info/plan/1131
- 25. WHO, 24 February 2023: https://www.who.int/emergencies/disease-outbreak-news/item/2023-DON443
- 26. Cameroon 2023 Humanitarian Response Plan: https://humanitarianaction.info/plan/1115
- 27. March 2023 Cadre Harmonisé analysis
- 28. Cameroon 2023 HRP: https://humanitarianaction.info/plan/1115
- 29. UNHCR, February 2023: https://reporting.unhcr.org/nigeria-cameroonian-refugees-operational-update-4514
- 30. UNHCR: https://www.unhcr.org/us/countries/cameroon
- 31. OCHA Situation Report 7 June 2023: https://reports.unocha.org/en/country/cameroon/
- 32. DW: https://www.dw.com/en/rebels-kidnap-30-women-in-cameroon/a-65714336
- 33. Plan International: https://plan-international.org/publications/adolescent-girls-in-cameroon-on-conflict-and-covid-19/
- 34. Haiti Humanitarian Response Plan (HRP) 2023: https://humanitarianaction.info/plan/1121
- 35. The Integrated Food Security Phase Classification (IPC), Marc June 2023: https://www.ipcinfo.org/ipc-country-analysis/details-map/en/c/1156263/
- 36. The Pan American Health Organization (PAHO), 16 May 2023: https://www.paho.org/en/documents/cholera-outbreak-hispaniola-2023-situation-report-18
- 37. OCHA Haiti Humanitarian Situation Report Update #3, 20 June 2023
- 38. Haiti Humanitarian Response Overview, Situation Report May 2023
- 39. 2022 United Nations Secretary-General Annual Report on Children and Armed Conflict, Published June 2023 https://childrenandarmedconflict.un.org/document/secretary-general-annual-report-on-children-and-armed-conflict-2/
- 40. UNICEF Haiti Humanitarian Situation Report No. 3: May 2023.
- 41. International Organization for Migration (IOM), 12 April 2023: https://dtm.iom.int/reports/haiti-dashboard-displacement-port-au-prince-metropolitan-area-round-3-14-february-16-march
- 42. UNICEF, 09 February 2023: https://www.unicef.org/press-releases/haiti-armed-violence-against-schools-increases-nine-fold-one-year-unicef#:~:text=With%20social%20unrest%20rising%20these,half%20school%20days%20per%20week.
- 43. OCHA 2023 Global Humanitarian Overview (GHO) Mid June Report.
- 44. United Nations: https://news.un.org/en/story/2023/07/1138287